

韓国における英語教育の変遷

TRANSITIONS IN ENGLISH LANGUAGE TEACHING IN KOREA

出 野 由紀子

IDENO Yukiko

キーワード：英語教育, 韓国, TOEIC, TOEFL

Key words : English Language Education, South Korea, TOEIC, TOEFL

要 旨

私たち日本人がよりよい英語話者となるためには、韓国の英語に対する熱意と意識をよいお手本とし、それを導入しつつ、また自分たちに合うような方法も展開していくようにしなければならないであろう。日本、中国、韓国の国民が母国語と同レベルで英語を使うことができるようになれば、外交関係もよりよい決断へ向けて国民同士が話し合いの場を設けることができるはずである。更に、この3国が共通語をもつことは国際社会にとっても有意義となるであろう。そのための方法を見出すために、韓国の英語教育の変遷を考察した。

Abstract

In order for Japanese to be better English speakers, we must obtain enthusiasm and consciousness of studying English in South Korea as a good example, introduce it, and also develop methods that suit ourselves. If Japanese, Chinese, and Korean citizens can use English at the same level as their mother tongue, diplomatic relations should be able to set up a forum for further solutions. Furthermore, having these three countries have a common language would be meaningful to the international community. In order to find a way to do so, we examined the transition of English education in the Korea.

1.

中国、韓国、日本において英語教育が重要視されるようになってからかなりの年月がたっているが、国の経済状態、政治政策、または教育制度に対する方針などから教育システム、またその成果は異なっている。中国、韓国については、英語習得と経済が密接に関連しているといえよう。つまり英語が使えるか使えないかは、個人の所得と密接に関係してくるのである。特に中国にいたっては、外資系企業の管理職は国有企業の10倍ほどの給料になるので¹⁾、外資系企業の従業員になることは保障された将来へ近づくことと同義である。つまり、中国や韓国は日本と比べて給与格差が著しいため、英語習得に対する情熱が高いと言えるであろう。

一方で日本の場合、特別な職業についている人は別として、英語を勉強する理由がほとんど見当たらない。義務教育ではあるが、強制して勉強させられるものではないので、よほどの魅力を感じない限り、語学はなかなか定着しないのである。現代の日本は中国、韓国とは異なり、英語習得が個人的な経済的実利に直結していないから英語が上達しないと思われる。母国語ですべて日常生活をまかなえて、国内で適度に暮らしていけるという状況が変化しない限り、外国語の学習意欲の爆発的向上は望めないであろう。

韓国においては、2010年以降は全国すべての高等学校において英語必修科目はオールイングリッシュ授業が行われている。韓国は国内総生産の70%以上²⁾を海外貿易に頼っているため、入社試験でTOEICの点数を選考対象にするのである。一方、日本の貿易依存度は30%にも満たない。また韓国は大学進学率82%³⁾とトップクラスであるため、一人の子どもにかかる教育費も莫大である。私たち日本人も韓国の英語に対する熱意と意識を参考にしつつ、導入しつつ、また自分たちに合うような方法も展開していくようにしなければならないであろう。日本、中国、韓国の国民が母国語と同レベルで英語を使うことができるようになれば

ば、国民同士の行き来もさかんになるであろう。もちろん、外交課題の解決には、英語による数カ国の国民同士のフラットなコミュニケーション能力の獲得が端緒となるというよりも、国家意思の冷徹な発動が一義的に必要だという考え方もあるだろう。つまり草の根の盛り上がりで外交課題が解決するという事は美しいが、特に東アジアのように国民性も歴史解釈も社会体制もイデオロギーも異なる国々では、あるレベルを超えるとガラスの天井のようなものがあり、美しい結末は望むべくもないと思われる。しかし、この3国が共通語をもつことは観光や教育制度（3国をまたいでの大学進学など）にとって有意義となる可能性があるのではないだろうか。本稿では大韓民国の英語教育について考察し、中国については次号としたい。

2. 経済と結びつく英語教育

英語教育都市の誕生

東シナ海に浮かぶ韓国最大の島である済州島（朝鮮語：제주도、英語：Jeju Island）は、デパート、博物館、李朝時代（李氏朝鮮）の史跡など観光スポットや、韓流ドラマの撮影場所、ゴルフ場、テーマパークなどのアクティビティが揃う一方で、漢拏山の噴火によってできた鍾乳洞や溶岩洞、樹齢300～600年といわれるカヤの巨木が生い茂る原生林など自然の作り出す風光明媚な景勝地も豊富である。ビーチを臨める高級リゾートもそろい、「韓国のハワイ」、「極東のバリ島」などと呼ばれるようになり、日本の「沖縄」のような場所であり、また歴史的な場所でもある。（「済州島4・3虐殺事件」という事件があり、冷戦時代に済州島の多くの韓国人が北朝鮮の共産主義者のスパイと疑われて虐殺された。韓国が民主化して言論の自由が確立するまで韓国現代史でもタブーだった事件である。）国際的に見てもリゾートと歴史的景勝地を含む有名観光地のひとつになっている。2011年9月、その国際観光都市に、世界の1%のグローバルリーダーを育てるアジア最高の英語教育都市が誕生した⁴⁾。英国の私立女子校「NLC

S (ノース・ロンドン・カレッジエイト・スクール)⁵⁾は韓国政府の要請を受け、初の海外分校「NLCS チェジュ」(定員1508人)を開校し、幼稚園から高校まで14年間の共学の一貫校を設立したのである。379ヘクタールの広大な敷地に、欧米トップクラスの名門私立校の分校と大学を誘致し、病院やコンビニでも、フィリピン人従業員を雇い英語を常用化した。この設立は、韓国通貨危機⁶⁾が大きく影響していた。この学校の寮費を含む学費は平均年約4500万ウォン(約450万円)と高額ではあるが、海外留学よりははるかに安いコストである。この学校の設立により、英語教育を受けさせたいものの経済的に留学させることができない家庭の子女が留学と同じレベルの英語教育を受けることができるようになり、韓国における英語教育が大きく進展したのである⁷⁾。

外貨を稼ぐための英語教育

1997年の通貨危機後、韓国政府は外貨を稼ぐ企業や人材を育てるため、教育制度において英語教育を重視する方向にかじを切った。それに伴い、小中高生の早期留学も急増し、水準の高い教育が普及することとなったのである。日本と同じ6・3・3・4制の教育制度を持つが、全体的に国民が教育熱心で、大学入試は日本以上の厳しさで有名でもある。日本の大学入試センター試験に相当する大学修学能力試験に遅刻しそうな学生をパトカーが送り届けたり⁸⁾、試験会場の前で多くの親が子どもの成功を願い試験始まりから終わりまで祈ったりしているする姿は、日本メディアでも大きく取り上げられている。つまり韓国では大学入試は「国民行事」なのである。

最近では正規教育だけでなく、未就学児のための早期教育や塾や習い事などが活発になり、生涯学習である「平生教育」という教育システムも定着するようになってきた。特に英語教育については幼少期から行われるようになってきている。なぜなら、英語については特に就職活動の際に重要であるからである。サムスンがTOEIC(LR)900点を新入社員の足切りラインとし、LGも800点が

足切りラインとしているのに比べると、日本では大企業の課長の昇格条件が730点、日系航空会社採用条件がおよそ600点と、求められているスコアが大きく異なる。つまり、韓国においては、優良企業に就職するためには、英語のスコアが必要不可欠なのである。

TOEFL iBT(120点満点)の2017年の平均点⁹⁾は、韓国が85点、中国が79点、日本が71点である。また、スイスの研究教育機関IMD(国際経営開発研究所)¹⁰⁾は、「世界競争力ランキング2019」を発表している。これは、外国語のスキルのほか、経済状況、ビジネスの効率性、インフラなどの多角的な側面から国としての競争力を測ったものであるが、2019年の日本の順位は30位。中国(14位)、タイ(25位)、韓国(28位)よりも下位である。この数値の違いは、やはり語学習得に対する意欲と英語教育そのものの差のように思われる。

3. National English Ability Test (NEAT)

概要

韓国で行われている National English Ability Test (NEAT)は、英語国家試験であり、1級、2級、3級と3種類がある。1級のテストは、大人向けテストでビジネス英語が中心となる。つまりTOEICのようなもので官公庁向けである。2級のテストは、学術英語が中心で、大学入試に利用される。3級は日常英語で芸術系大学の入試などで使われる。内容は4技能を測るテストになっていて、Speaking / Writing / Listening / Readingの全てが問われる。1級に関しては、2013年に5万人、2015年に15万人の受験者を見込んでいた。2級、3級は2013年に60万人、2015年に120万人の受験者を見込んでいた¹¹⁾。こちらは、大学受験に必須となる試験なので、見込み受験者数に誤差はほとんどないはずである。

李明博政権は当初、大学個別での英語試験ではなく、NEATだけにする予定であった。NEATのスピーキングテストはTOEIC SWのスピーキングテストの問題と似ている。つまり、質問を出されてそれに答えたり、6つの絵を見てその内

容について答えたり、情報提示された資料をもとに答えたり、というものである。英語で説明するとなると難しいと感じる人も多いであろう。日本がビジネス英語に必要としている会話能力を、韓国では大学受験のために必要としていたのである。つまり、大学受験レベルにおいて、学生のスピーキングの能力は非常に伸びていたのである。NEATはこの点において評価すべきであろう。

上記のような画期的プログラムであったにもかかわらず、李明博政権から引き継いだ朴槿恵政権下の教育部（省に相当）は高校生対象の韓国型 TOEFL「国家英語能力評価＝NEAT」試験を廃止すると発表した¹²⁾。韓国型 TOEFL は2009年に予備評価を経てから2012年に施行されたが、4年後の2015年、受験者が5000人余りとなり、2年間に4回行われただけで消滅となったのである。教育部が韓国型 TOEFL の開発にかけた費用593億ウォン（約59億円）も水の泡となってしまった。その理由の一つとして、ソウル大学、延世大学、高麗大学など、ソウル市とその周辺の上位ランキングの大学が受験生に NEAT のスコア提出を求めなかったことがあげられる。スコアの提出を求めた大学は地方の大学など27大学しかなかったのである。結局、朴槿恵政権で予算を断たれ廃止となってしまった。このように教育制度がすぐに変ってしまうのは今回に限ったことではなく、歴史的に何度も繰り返しているのである。

歴史的経緯

教育部は李明博（イ・ミョンバク）政権時代の2008年に「13年度から大学修学能力試験（日本のセンター試験に相当）の英語試験を韓国型 TOEFL に代替させる」と決定した。TOEFL と TOEIC など米国 ETS に支払うロイヤリティが当時、年間300億ウォン（約30億円）を超える状況であったため、政府が主導して直接、英語能力評価試験を用意するという趣旨で推進された。2009年から2011年までパイロット試験を経て、2012年に施行されたが、それ以前の2010年に「大学修学能力試験の代替は2016年度に先送りする」と

発表していた。つまり試験は設けるが、大学就学能力試験の代わりとしては先伸ばしとなったのである。そして朴槿恵政権発足後2013年8月には「大学入試と連携させない」と方針を転換、今回は試験自体を廃止すると発表した。

実は、1945年の日本による支配からの解放後¹³⁾、大学入試は40回以上変更されているのである。今回の決定を出したのは、徐南洙（ソ・ナムス）教育部長官は第43代長官である。韓国では、政権が変わると教育局（日本の文部科学省）が代わり、前政権で担当していた者は引き継ぐことができないことになっている。つまり、教育部長官が変わるたびに入試が変更されてきたということなのである。新たな政権は、オリジナルな政策をするものと期待されており、その中で国民の最重要関心事である教育制度も新たなものになってしまうという弊害も生まれてしまっている。朴政権は入試制度を変えるにしても3年前に予告するという「入試3年予告制」という公約を掲げたが、うまく機能はしなかった。このように韓国経済と強く結びついた英語教育ではあるが、それでも政治的な関係性を断つほどの独立性は保てなかったのである。

4. 早期英語教育

韓国では、小学校に正式教科として英語教育が導入されたのは1997年で、小学校第3・4学年は週1時間、第5・6学年は週2時間のカリキュラムでスタートした。2001年には「英才教育振興法」が、英才の早期発見や能力と素質に合った教育の提供、国家・社会の発展を目的として制定された。同法は、主に高校段階の生徒が通う英才学校以外にも、小中学生も対象とする各種の英才教育機関について定めている。当時の科学英才学校は18校であった。その後、英語での意志疎通能力の向上など、英語教育の重点化方針が示されるようになり、第3・4学年は2010年度から、第5・6学年は2011年度からそれぞれ週1時間ずつ英語授業が拡大している。

そのため、コミュニケーション力、つまり、意

志疎通能力を視したため、ネイティブ・スピーカーの補助教員の需要が高かった。しかし、都市部から離れた地方では補助教員の長期定着が困難であるなどの理由で、補助教員の絶対数が不足してしまったのである。この問題を解消するために、2008年、TaLK (Teach and Learn Korea) プログラムと呼ばれる事業—英語圏の韓国系外国人を招聘し、学校での英語授業の補助に当てる一方で、韓国語や韓国文化の学習・体験プログラムを通して自身のルーツを探ってもらうことを趣旨とする—をはじめたのである。

2009年から導入されている「英会話専門講師制度」は小学校や中学校、高校に臨時教員（フルタイムあるいはパートタイム）を配置するという制度であり、英会話能力に優れた者の中から選抜しているが、原則的に教員資格を所持する者が候補対象となる（地方の判断で資格条件の緩和も可能）。2012年には、全国に6,104人の英会話専門講師が配置（全国の小学校の84%、中学・高校の61%に配置）された¹⁴⁾。

5. 北朝鮮では

北朝鮮の一流大学で外国語を専攻するということが自体が特権であろう。国内上位大学では、以前から、ある程度開放されてきているのである。『ロミオとジュリエット』、『風と共に去りぬ』、『ローマの休日』、『ベンハー』¹⁵⁾などの外国映画を聞き取り用の教材として使って英語を学ぶ¹⁶⁾。また、なぜ外国語を専攻することが特権であるかの例を一つ挙げてみると、北朝鮮では韓国の本を持っていると、政治犯にされてしまうが、「Published in Korea」と英語で出版が表記されている英韓辞書だけは例外だと言える。韓国の本だと分かる表紙の商標だけを切り取って、「大韓民国」つまり“Korea”という英単語を隠せば辞書を使っても問題がないのである。北朝鮮民主主義人民共和国は統制力の強い社会ではあるが、英語教育の学問分野については縛りが厳しくないのは、高位層の子どもたちが主に英語を学んでいるからである。つまり、韓国製の英語辞典を持っている学

生は皆高位幹部の子どもたちだと言えるので、取り締まれるはずがない¹⁷⁾。今では一部の子女に対し小学校から英語教育を施している。にもかかわらず、英語話者はあまり多くないは、国内のネイティブ不足が原因であるともいえる。そもそも北朝鮮の英語教育を担当していたのは、朝鮮戦争の脱走米兵である。もちろん英語ネイティブであるので、コミュニケーションには困らなかったが、現在では高齢になり、徐々にいなくなりつつある。そこで政府は、カナダのキリスト教系援助団体「メノナイト・セントラル・コミッティー」に、平壤市内の高校に英語教師2人を派遣してほしいと要請したり、ニュージーランドの民間団体「NZ-DPRK ソサエティー」に委託し、英才教育を行う金星学校、金星第1中学校で英語を教えるボランティア募集するよう依頼したりしている。近年では、小学校での英語教育も行われているようである¹⁸⁾。

6. 結語にかえて

日本の英語教育が未だ解決策を出せずにいる問題—英語が使える日本人が育成できていない—は英語教育における課題である。義務教育における学習者の7割近くが英語でコミュニケーションできないという問題は、古くて新しい問題でもある。かつて『英語教育』2011年2月号は、リメディアル教育特集を組み、英語ができない学生が増えていることを紹介している。このようなりメディアル教育の特集は珍しくなく過去の新聞（読売2008、朝日2008）¹⁹⁾他で紹介されている。大学の英語の教科書として英検3、4、5級レベルのもの（桐原書店の *English Quest series* や南雲堂の *English Primer* や金星堂の *Good Job!* など）がよく使用させる教材という状態でもある。中学校、高等学校に引き続き、大学においても何度も文法の指導がなされ、それでも英文法の知識が身につかない学生がすくなくからずいる。第一言語の基本的な使用はすべての人が苦勞せず身につけることができるが、第二言語はその基本的な使用において差ができてしまう。その差をなんとか小さく

することはできないだろうか。読売新聞(2010)²⁰⁾の根岸博士と野依博士との対談によると、

根岸「英語といってもブローケンイングリッシュでいいであろう、ドイツ人はドイツ流、日本人は日本人の英語で通じればよいのである。」

野依「国際学会でも公用語はブローケンイングリッシュです。」

根岸「説得力があればブローケンイングリッシュでも世界は分かってくれます。」

ノーベル賞受賞者が、日本人の英語による世界への発信力が無いことに歯がゆい思いをしている。グローバル社会では新しい知識や価値観は、ボダレスの共同体で生み出されているにもかかわらず、受験英語の厳しすぎるストライクゾーンに委縮してボールを投げられない日本人が大勢いるのである。「国際ビジネスに携わるには、まず外国語を巧みに操る必要がある。そのためには教師の質の向上と学生の努力が必要であり、1クラスの人数を減らすのも一案だ。文法ばかり重視して実践練習を怠っているのは畑の真ん中で泳ぎ方を研究するようなものだ」と、100年以上前の1902年の財界人の談話を紹介し、英語教育が変化していないことを揶揄している雑誌も少なからずある。(『ニューズウーク日本版』²¹⁾)つまり中学校・高等学校の英語教育だけでなく言語教育全体で考えるべき問題なのであろう。文字を中心とした授業では、文法ミスが気になるが、発話を中心とした授業にすれば細かいミスは気にならない。日本の語学教育では、まずストライクゾーンを広げて学生にボールを投げさせてみるこそが肝心なのではないだろうか。

文 献

1) プレジデントオンライン

<https://president.jp/articles/-/24813> (2020年8月31日引用)

2) 川崎市議員ホームページ

<https://www.ryusuke-m.jp/theme19.html>
(2020年7月31日引用)

3) 中央日報日本語版ホームページ

<https://japanese.joins.com/JArticle/239873?sectcode=400&servcode=400> (2020年8月31日引用)

4) NLCS UK. JEJU Home Page

<https://www.nlcsjeju.co.kr/> (2020年7月31日引用)

5) NLCS UK. Home Page

<https://www.nlcs.org.uk/> (2020年7月31日引用)

6) 日経ビジネスホームページ

<https://business.nikkei.com/atcl/report/15/226331/121400208/> (2020年8月31日引用)

7) Jeju Free International City Development Center

ホームページ 東北アジア教育のハブ

<https://japanese.jdcenter.com/business/edu/jejuen.cs> (2020年8月31日引用)

8) 日本経済新聞ホームページ

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52148910U9A111C1CR0000/> (2020年7月31日引用)

9) TOEFL ホームページ

https://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf (2020年7月31日引用)

10) 幻冬舎 ホームページ

<https://gentosha-go.com/articles/-/24251>
(2020年7月31日引用)

11) 20200626 文部科学省ホームページ 大学入試のあり方に関する検討会議(第10回)

https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_daigakuc02-000008002_6.pdf#search='National+English+Ability+Test++%E5%8F%97%E9%A8%93%E8%80%85%E6%95%B0' (2020年8月31日引用)

12) 2013/1/14 朝鮮日報(日本語版はすでに表示不可)

13) 「光復」と韓国では呼ばれている

- 14) 国立教育政策研究所ホームページ 韓国における教育調査からの知見
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf
(2020年8月31日引用)
- 15) 北朝鮮分析 人気の高い北朝鮮の英語教育
<https://plaza.rakuten.co.jp/spada100/diary/200911020000/> (2020年8月31日引用)
- 16) 東洋経済オンライン
<https://toyokeizai.net/articles/-/230911?page=2> (2020年8月31日引用)
- 17) 北朝鮮分析 人気の高い北朝鮮の英語教育
<https://plaza.rakuten.co.jp/spada100/diary/200911020000/> (2020年8月31日引用)
- 18) FNN ホームページ
<https://www.fnn.jp/articles/-/5539> (2020年7月31日引用)
- 19) 平成22年度 科学研究費補助金基盤研究(B) 研究成果報告書 研究課題番号：22320112
Research Project, Grant-in-Aid for Scientific Research (22320112) *A Comprehensive Study on the Framework of English Language Teachers' Professional Development in Japan*, JACET (大学英語教育学会), 2013, pp.1-103
- 20) *Ibid*
- 21) ニューズウィーク日本版ホームページ
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2011/05/post-2100.php> (2020年7月31日引用)